

令和 7 年度筑波大学山岳科学センター機能強化推進費（個別研究）報告書

1. 課題名 : 伝統工芸用材の流通構造―武具および山車を事例に―

2. 代表者名 : 興梠克久

3. 参画者名 : 十川陽香（農学 DP1 年）、田野井ひかり（生物資源学類 4 年、次年度山岳 DP 進学）、
江熊聡斉（生物資源学類 4 年、次年度山岳 DP 進学）

4. 研究・事業の目的

伝統工芸用材の事例として武具（木刀および和弓）を取り上げ、その原材料となる広葉樹材および竹材の流通構造と加工産業の担い手の動向を明らかにし、武具産業の活性化に向けた課題を明らかにすることを目的とした。

また、研究計画の一部を変更し、住宅用原木（スギ等の針葉樹材）の生産・流通・加工拠点である北関東、特に栃木県を事例として、原木流通における安定取引体制の構築に向けた課題を明らかにすることをもう一つの研究目的とした。

5. 研究・事業の成果の概要

木製・竹製武具産業の国内最大の集積地である宮崎県都城市において木刀・和弓を対象に、その製作所の経営や担い手の状況、原材料となる広葉樹材・竹材の流通構造に係る現地聞き取り調査を行った。

現在都城市内で木刀を製造しているのは 3 社のみであり、2025 年には値上げにより経営は生活できる程度の収益を確保できる程度までに改善した。一方で製造所数の減少や従業員の高齢化による作業効率の低下により、各製造所あたりの注文数は増加し、稼働率の上昇や製品納期の長期化が発生していた。この注文数の増加は、若手従業員の育成を難しくする一因ともなっている。さらに、原材料のカシ材の安定確保が課題であり、集荷範囲は山陰地方まで広がり、近畿地方におけるカシ材加工産業との原材料確保競争が激化することが懸念される。

和弓については都城における職人 3 社に対する聞き取り調査を行い、原材料の蓄財の確保は職人が個別に竹林所有者と交渉して確保していること、竹林所有者の竹林管理意欲の後退が著しく、今後の和弓の原材料確保に支障をきたすことが懸念されることが明らかとなった。

北関東における住宅用材、特にスギ丸太の流通構造は近年、製材工場の大型化に対応して、セリ方式から協定取引へと変化しつつあり、且つ、流通経路も商流と物流の分離を伴った山元―製材工場の直送へ移行しつつあることが明らかになった。これは、商流と物流が分離しない協定取引では原木取引量は原木市場の土場面積に規定され、流通量の拡大には一定の制約があったが、山元直送方式では市場の土場面積に左右されず流通量の拡大が比較的容易であることが明らかとなった。

6. 研究業績・事業実績

（学会・研究会発表）

- ・ 十川陽香・興梠克久「木製武道具の生産・流通構造―都城産地を事例に―」木材利用システム研究会第 14 回研究発表会、東京大学、2025 年 9 月
- ・ 十川陽香・興梠克久「武道用木刀の生産・流通構造の追跡調査」林業経済学会 2025 年秋季大会、滋賀県立大学、2025 年 11 月

（論文）

- ・ 十川陽香・興梠克久（2025）「木製武道具の生産状況調査」『木材利用システム研究』vol.11、5～8 頁

（外部資金申請）

- ・ 令和 8(2026)年度基盤研究（C）（一般）「木製武道具の生産・流通構造―都城産地を事例に―」、研究代表・興梠克久、不採択

7. 収支

配分決定額	実 支 出 額 の 使 用 内 訳				
	物 品 費	旅 費	人件費・謝金	そ の 他	合 計
1 3 4 , 0 0 0 円	3 8 , 7 7 1 円	9 4 , 2 2 9 円	0 円	1 , 0 0 0 円	1 3 4 , 0 0 0 円
備 考					

主要な設備備品明細書（一品又は一組若しくは一式の価格が10万円以上のもの）					
設 備 備 品 名	仕様（型式等）	数量	単 価（円）	金 額（円）	備 考